

全国及び東京との比較による本県の長期的な経済の傾向について※

茨城県企画部統計課 企画分析G 主任 島田 康裕

I はじめに

国勢調査及びGDP等をもとに、以下、初の国勢調査が実施された大正9年以来の本県経済の状況を全国及び東京の状況と比較し考察する。

ただし、以下の考察においては、対象期間がおおよそ100年と長期間にわたっているため、県民経済計算、国民経済計算については、データの制約等により、異なる推計方法による指標を用いている。また、データが存在しない分については補間推計等を行っていること、GDPデフレーターを全国、全産業で一律の値（下記参照）としていること等から、ある程度の誤差や「ぶれ」があるため、あくまでも長期的な傾向の把握として捉えていただきたい。

なお、本稿に用いたデータは以下のとおり。

【総人口及び生産年齢人口】

- ・国勢調査（総務省）

【就業者数（常住地ベース）】

- ・国勢調査

【就業者数（就業地，SNAベース）】

・戦前期日本県内総生産データベース¹（一橋大学）、国民経済計算（内閣府）、県民経済計算（内閣府）、R-JIPデータベース（経済産業研究所）

・昭和25年及び昭和35年についてはSNAベースのデータがないため、国勢調査の就業者数（常住地ベース）の値を就業者数（就業地ベース）とみなした。

・本県、東京の昭和45年から平成12年については、データの接続性等の点からR-JIPデータベースの値を用いた。

【名目GDP】

・戦前期日本県内総生産データベース、国民経済計算、県民経済計算（平成27年度の東京及び本県分は速報値）

※ 本稿は、著者個人の責任で執筆されており、茨城県企画部統計課の見解を示すものではない。また、県民経済計算は、現在、平成27年度推計値が最新版となっているが、本稿は平成25年度推計値及び平成27年度速報値に基づいている。

¹ 戦前の分については、一橋大学経済研究所ホームページ内の「戦前期日本の府県別粗付加価値額に関するデータ」をもとに、国勢調査年にあわせて補間推計した。

【GDPデフレーター】

- ・戦前期日本県内総生産データベース，国民経済計算（93SNA，固定基準方式，平成17暦年基準値）をもとに接続
- ・計算の簡略化のため部門ごと及び地域ごとの値は用いず，一律の値とした。

Ⅱ 全国の一人当たりGDPの動向

まず，一人あたり実質GDP成長率を各要因に分解した。なお，ここでの要因分解の方法は，青木（2012）の方法を参考とした。分解の各項目は以下のとおり。

① 人口ボーナス要因＝生産年齢人口割合の変化率

ここで，生産年齢人口割合＝生産年齢人口÷総人口

② 労働参加要因＝就業者数（常住地ベース）÷生産年齢人口

③ 生産性要因＝労働生産性の変化率

ここで，労働生産性＝実質GDP÷就業者数（就業地ベース），
実質GDP＝名目GDP÷GDPデフレーター

③－1 2，3次産業生産性要因＝2，3次産業労働生産性の変化率

ここで，2，3次産業労働生産性＝2，3次産業実質GDP÷2，3次産業就業者数

③－2 構造変化要因＝ $(1 - a \times b)$ の変化率

a ＝1次産業労働シェア

b ＝ $(1 - \text{産業間生産性格差})$

ここで，

1次産業労働シェア＝1次産業就業者数（就業地ベース）÷全産業就業者数（就業地ベース）

産業間生産性格差＝1次産業労働生産性÷2，3次産業労働生産性

なお，青木（2012）では，③が，③－1と③－2に分解できることが示されている。また，本稿での分解結果では，分解の結果，残差が生じたため，それも明示した。²

² 残差が生じた一つの要因としては，県民経済計算の加算項目としての「輸入品に課される税・関税」及び控除項目としての「総資本形成に係る消費税」の増減の影響が考えられる。（GDPの総額はこれらを加算，控除した額的一方，各産業毎のGDPにはこれらはあらかじめ加算，控除されていないため。）

④ 就業者数（就業地）／就業者数（常住地）の要因

=（就業者数（就業地ベース）÷就業者数（常住地ベース））の変化率

本県及び東京の場合，就業地と常住地が異なる影響も無視できないため，この項目を設けた。（全国については設けていない。）

以上から，就業地と常住地の関係は次のとおりとなり，全体では各項目を約分できるような関係となっている。

一人当たり実質GDP

=①×②×③×④

$$= \frac{\text{生産年齢人口}}{\text{総人口}} \times \frac{\text{就業者数（常住地）}}{\text{生産年齢人口}} \times \frac{\text{実質GDP}}{\text{就業者数（就業地）}} \times \frac{\text{就業者数（就業地）}}{\text{就業者数（常住地）}}$$

（なお，③=【③-1】×【③-2】）

以上の方法に基づき一人当たりGDPを分解した結果について，まず，全国の状況についてみる。

【図1】

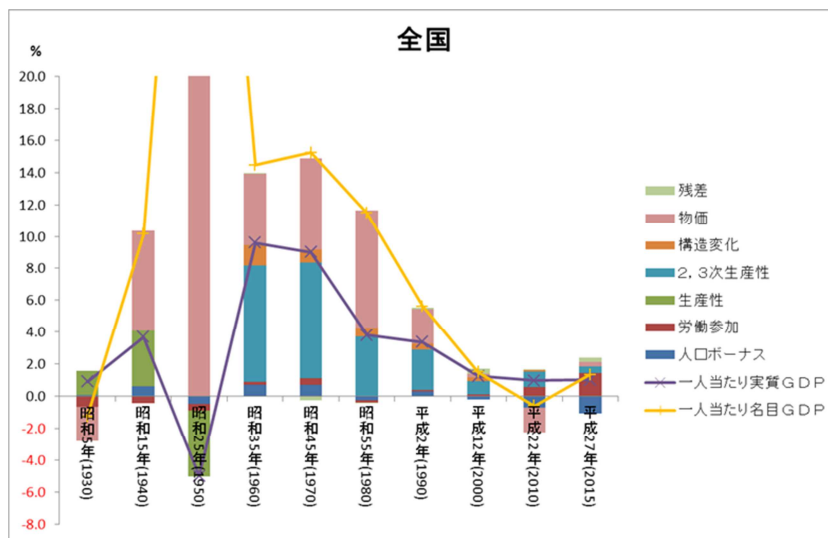


図1から，一人当たり実質GDPの成長率の寄与についてみると，昭和5年から昭和15年の間，及び，昭和25年から平成2年にかけては，生産性（2，3次生産性，構造変化）の上昇の寄与が大きいことがわかる。³また，一人当たり実質GDPに物価変動要

³図1の見方は，例えば昭和5年の場合，10年前の大正9年から昭和5年にかけての一人当たり実質GDP成長率とその寄与度（年率換算値）となる。同様に，昭和15年の場合，昭和5年から昭和15年にかけてのものとなる。また，昭和25年以前については，統計資料の不足から，生産性を2，3次生産性の寄与，及び構造変化の寄与に分けず，生産性全体の値のみ示している。

因（GDPデフレーターの変化）を加えた一人当たり名目GDPとの差をみると、物価変動が大きく寄与していることがわかる。

ここで、歴史を振り返ってみると、初めての国勢調査が実施された大正9年は戦後恐慌が起きた年とされている。大正3年にヨーロッパが主戦場となった第一次世界大戦が勃発し、それに伴う輸出の増加、投機ブームにより、当時の日本は好況となった。しかしその後、大正7年の大戦の終結に伴い輸出が減少し、大正9年には株価暴落、銀行の取付け騒ぎが起こり恐慌となった。

更に、昭和4年にニューヨークの株式市場での株価大暴落に端を発し、翌昭和5年1月の金本位制への復帰による貨幣供給の減少も起き、同昭和5年には昭和恐慌が起きている。なお、昭和5年は3回目の国勢調査が実施された年であり、大正9年の10年後にあたる。

これらのことから、大正9年から昭和5年にかけては、一人当たり実質GDPの成長率は低迷していたものと考えられる。なおこの間、物価（GDPデフレーター）は下落しており、大正9年から昭和5年にかけての実感に近いと考えられる一人当たり名目GDPはマイナス成長となっている。

次に、昭和5年から昭和15年にかけては、生産性の上昇とともに、物価の上昇がみられる。昭和恐慌の後の昭和6年12月には政府により金輸出が再禁止され、金本位制からの離脱により為替レートが下落し輸出が増加したとともに、貨幣供給も増加し財政支出も拡張された。このことを背景とし、生産性上昇率は増加し、物価も上昇に転じたものと考えられる。

昭和15年から昭和25年にかけては、物資不足等による高いインフレにより物価が急激に上がった一方、生産性上昇率はマイナスとなっている。この背景としては、戦争による生産設備の破壊が考えられる。

その後、昭和25年から昭和45年にかけては、2、3次生産性の上昇とともに、構造変化、人口ボーナスも比較的高い寄与となっている。この背景としては、集団就職による農村部（第1次産業）から都市部（第2、3次産業）への労働移動、戦後のベビーブームによる生産年齢人口の増加が考えられる。この間、物価上昇は第2、3次産業生産性の上昇を若干下回る程度の上昇となっている。

昭和45年から平成2年にかけては、2、3次生産性、構造変化の寄与が縮小し、人口ボーナスもかなり縮小している。なお、物価については、昭和45年から昭和55年にかけては、2、3次生産性の上昇を上回っている。これには、昭和48年の第四次中東戦争の勃発を機に、昭和49年に原油価格が大幅に引き上げられた、いわゆる「オイルショック」が影響しているものと考えられる。その後の昭和55年から平成2年の物価については、2、3次生産性の上昇とほぼ同程度となっている。

平成2年から平成12年にかけては、物価の伸びがほぼゼロとなるとともに、2、3次生産性の伸びも低下しており、更に、平成12年から平成22年にかけては、物価がマイナス寄与となり、一人当たり名目GDPの伸びがマイナスとなっている。なお、この物価

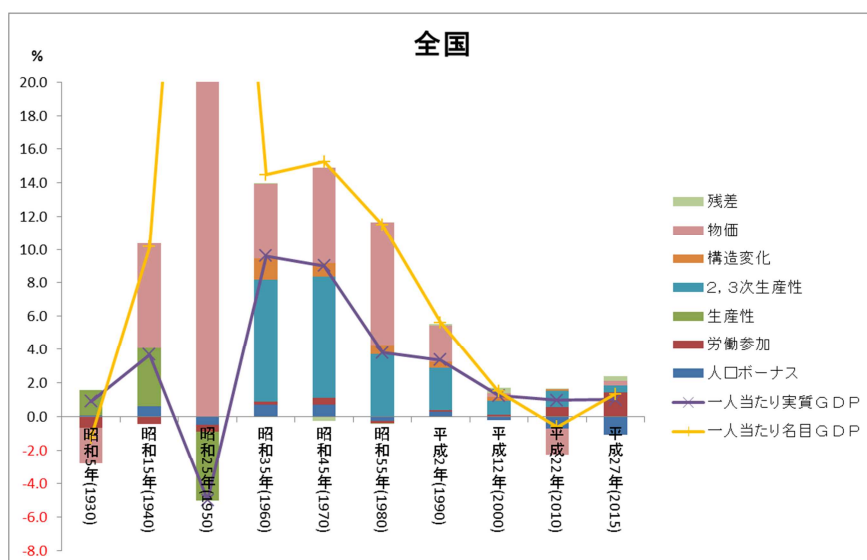
のマイナスは、既述の大正9年から昭和5年のマイナス以来、ほぼ80年ぶりの現象である。

最後に、平成22年から平成27年の直近にかけては、2、3次生産性の上昇は小さくなっている一方、労働参加の増加が比較的大きなプラス寄与となっている。一方、人口ボーナスはマイナスとなっている。これは、生産年齢人口の減少がこの間あった一方で、就業者数の増加で、減少分が相殺されたものと考えられる。さらに、物価も若干ではあるがプラス寄与となっており、結果、一人当たり名目GDPの伸びもプラスとなっている。

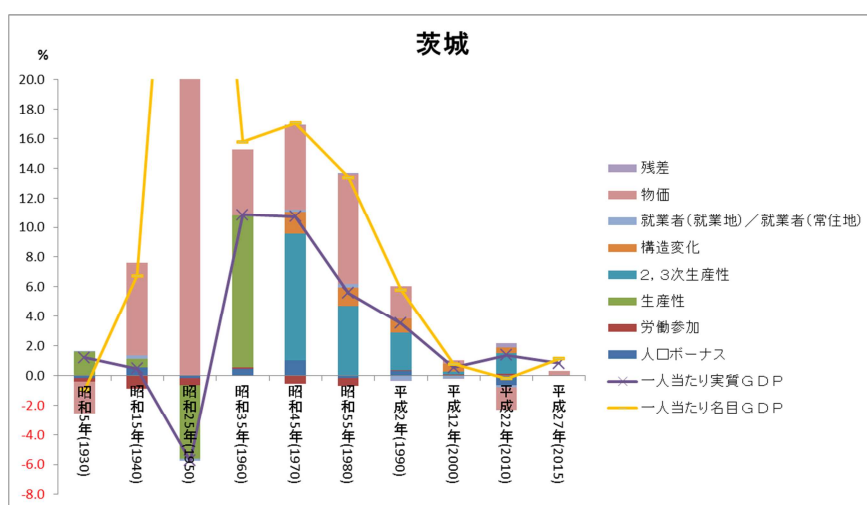
Ⅲ 本県及び東京の一人当たりGDPの動向

次に、本県及び東京の状況を全国と比較しながら述べる。

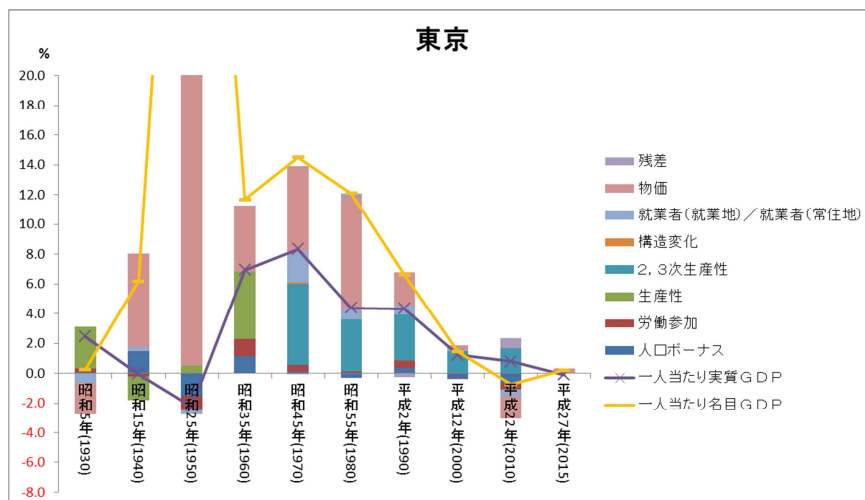
【図1（再掲）】



【図2】



【図 3】



一人当たり名目、実質GDP全体の動きについては、全国とほぼ似た様な傾向であることがわかる。

本県の特徴としては、昭和5年から昭和15年にかけて、一人当たり実質GDPが全国ほど伸びなかったことが挙げられる。なお、これは東京も同様の傾向である。

また、本県は昭和35年以降、平成2年頃まで全国と比較して相対的に大きな構造変化の寄与がある。一方、東京は、構造変化の寄与は、常にほぼゼロであることがわかる。この要因としては、本県は第1次産業の構成比が比較的大きかった一方、東京は小さかったことが考えられる。(これについての詳細は、後述する。)

東京は、昭和15年から昭和25年にかけての一人当たり実質GDPの落ち込みが全国と比べて、相対的に小さかった可能性がある。また、昭和35年から45年にかけて、比較的大きな「就業者(就業地)/就業者(常住地)」の寄与があり、その後のある程度持続している。これは、東京の外から東京内への通勤者等の比率が増加したことによるものと考えられる。

平成12年から平成22年にかけては、本県は、全国及び東京より高い一人当たり実質GDPの成長を達成したが(筆者の推計によると全国がおおよそ年率1%、東京が同0.8%程度に対し、本県は同1.4%程度)、物価の下落により、一人当たり名目GDPの成長に結びつかなかった可能性がある。

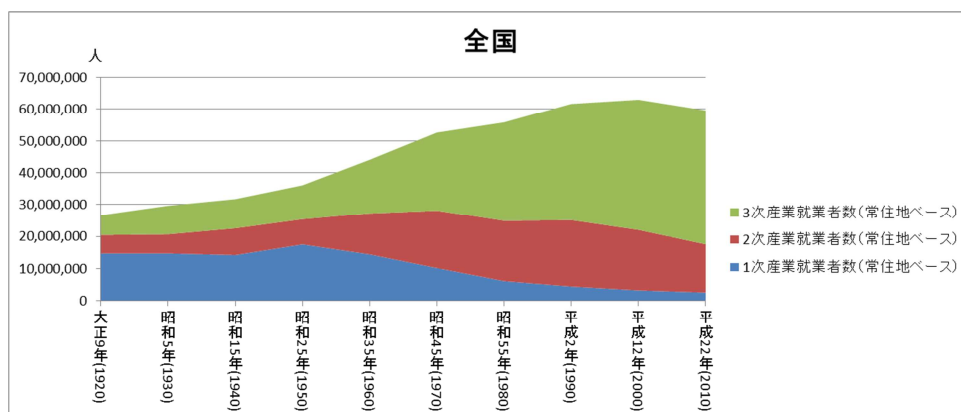
平成22年から平成27年にかけては、本県は全国と同様、一人当たり名目、実質GDPともプラス成長となっているが、東京はほぼゼロ成長となっている可能性がある。(なお、データ上の制約のため、この間の各要素への分解は行っていない。)

Ⅲ 就業形態の動向

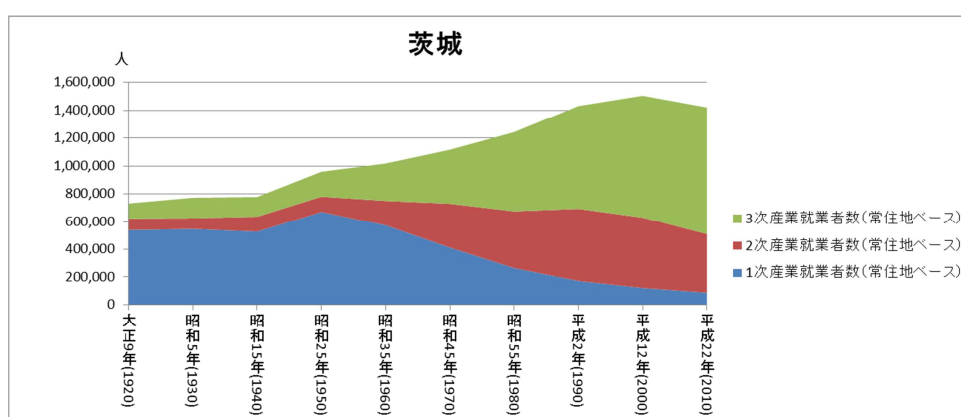
次に就業形態を第1，2，3次産業にわけてみる。

なお，以下は国勢調査（常住地ベースの就業者数）に基づく。

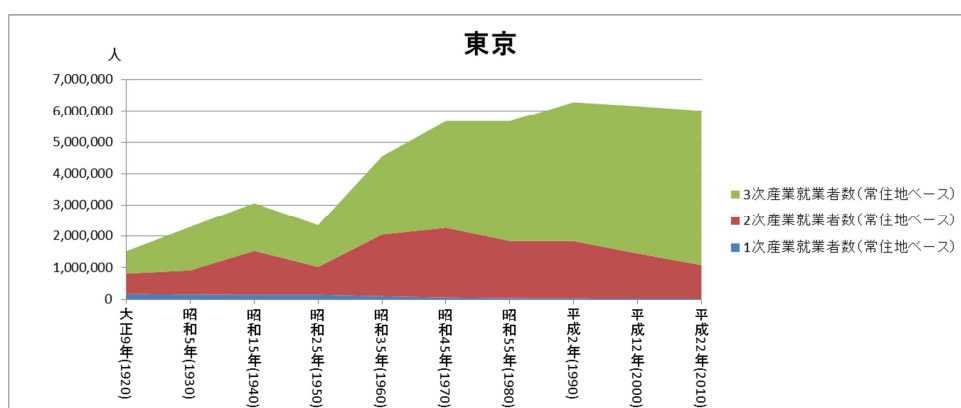
【図4】



【図5】



【図6】

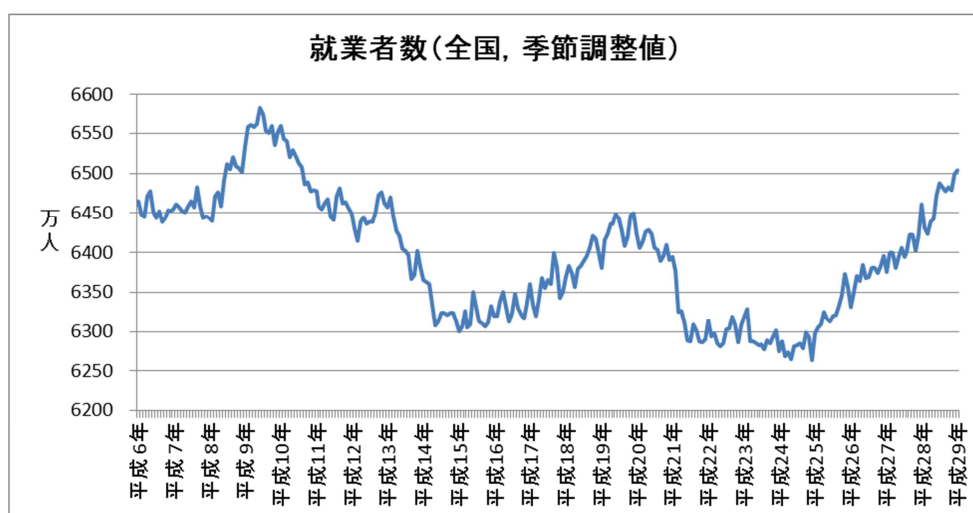


ここから、本県は全国と比べても、大正9年の当初から第1次産業就業者の占める割合が高く、昭和25年以降その割合は減少傾向にある一方、平成12年から平成22年にかけての減り方はそれまでと比べてやや落ち着いた様にみえる。第2次産業就業者は昭和25年まではほぼ一定であり、それ以降増加し、近年は減少傾向となっている。第3次産業就業者は昭和25年まではほぼ一定であり、それ以降は一貫して増加傾向である。

一方、東京は大正9年以降、一貫して1次産業就業者の占める割合がかなり低い。第2次産業就業者は、大正9年以降、昭和45年までは増加傾向であり、その後、減少傾向となっている。第3次産業就業者は、大正9年以降、ほぼ増加傾向である。

就業者数全体については、全国及び本県は平成12年をピークに減少に転じている一方、東京は平成2年をピークに減少に転じている。(図4～図6)ただし、近年は就業状況の改善により、全国的には、就業者数は再び増加に転じている。(図7)結果、全国値では平成22年から平成27年にかけての労働参加の寄与が比較的大きくなっている。(図1)

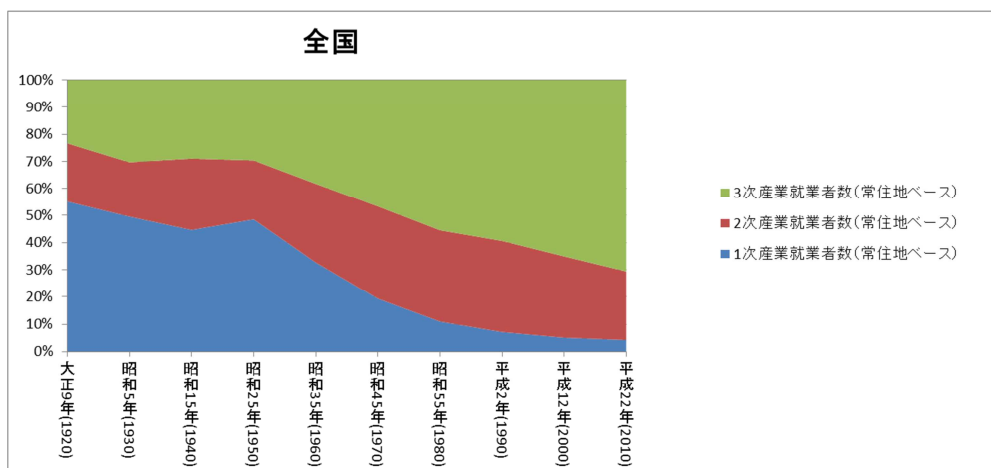
【図7】



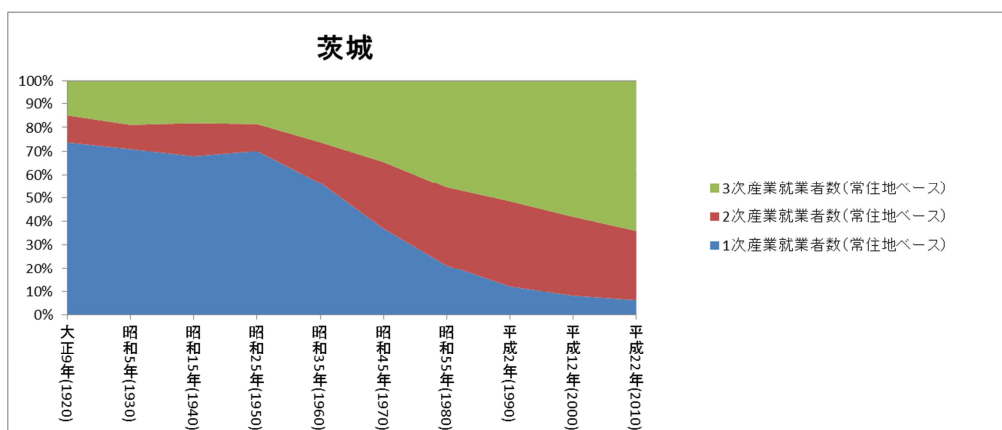
総務省統計局「労働力調査」より著者作成

以上のことを別の面からみるため、就業者数全体に対する各産業の割合を参考までに掲載しておく。(図8～図10)

【図8】



【図9】



【図10】

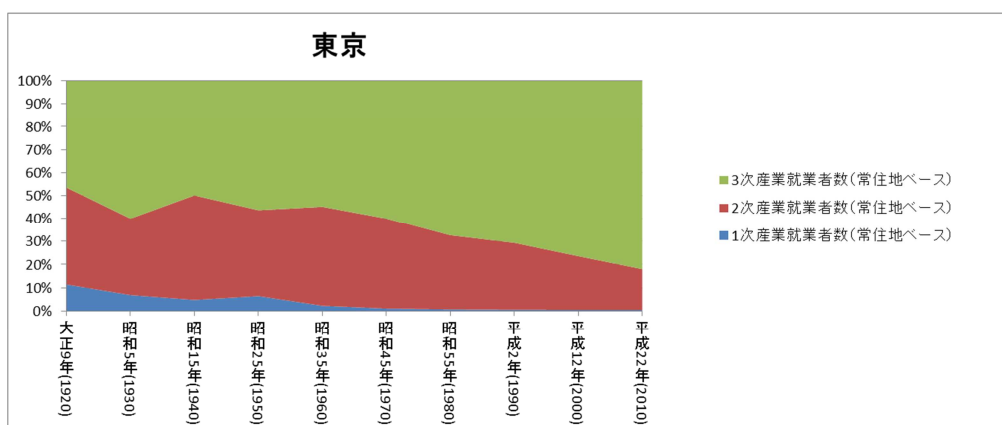


図8、図9から、本県の第1次産業の就業者比率が全国と比べても高い値であったことがわかる。また、昭和25年までは第1次産業の就業者比率が、全国が50%前後だったのに対し、本県は70%強と特に高い比率である。そこでまず、大正9年の国勢調査による就業状況についてみる。⁴

全産業(本業)					
全国		茨城		東京	
	男	女	男	女	
就業者数(人)	16,924,889	9,701,335	390,478	341,407	1,238,747
男女比率(%)	63.6	36.4	53.4	46.6	81.3

		第1次産業(本業)					
		全国		茨城		東京	
		男	女	男	女	男	女
就業者数(人)		8,267,053	6,419,621	257,758	281,528	124,107	49,360
男女比率(%)		56.3	43.7	47.8	52.2	71.5	28.5
全就業者に占める比率(%)		48.8	66.2	66.0	82.5	10.0	17.3

なお、谷本（2011）では当時の農村では、女性は「農耕」に従事するとともに、家事は家族内の複数の女性間で「分業」されていたことが示されている。さらに、そこでは、家事の多寡が世帯の消費水準に直結していた可能性があり、それについては家族内で労働集約的に対応した。そして、農業、家事等と併せて、織物・骨表製造等の副業を組み合わ

10

せた「小経営」世帯が、当時の市場経済の進展に対応した、一つのモデルであった、という視点が示されている。（なお、都市でも自営業を生業とする「小経営」世帯が形成されていた、とされている。）

V 労働参加率の推移

以上を踏まえて労働参加率（＝（就業者数÷生産年齢人口）×１００）の推移についてみる。

【図１１】

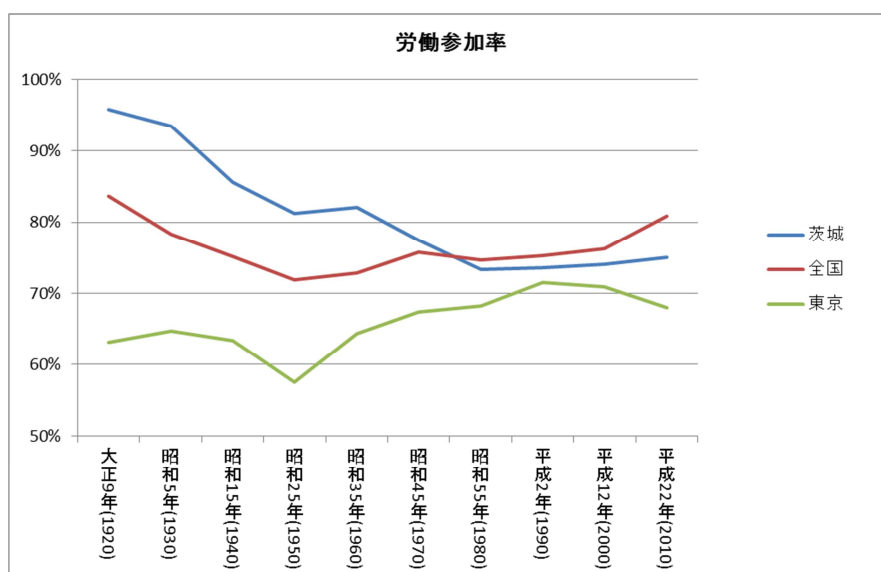


図１１から、本県は大正９年から昭和５５年までは低下傾向でその後は若干上昇傾向、全国は昭和２５年までは低下傾向でその後は上昇傾向、東京は大正９年から昭和２５年までは横ばいののち低下傾向でその後平成２年までは上昇傾向、さらにその後平成２２年までは低下傾向であることがわかる。（なお、労働参加率の一人当たりＧＤＰへの寄与については、図１～３参照。）

戦前から昭和にかけての労働参加率の低下には、第１次産業部門の「近代化」や第２，３次産業の発展及び自営業から雇用契約への変遷により、女性の第１次産業従事者が減少し、専業主婦が増加した可能性が考えられる。更には、女性が会社等に「雇用」されている場合の結婚・子育てに伴う退職，教育期間の長期化の影響も考えられる。（戦前の「小経営」世帯では、子育ても家庭内で分業され、子の母親は「退職」せず農業等の「自営業」に従事していたケースが想定できる。また、結婚の前後問わず、「自営業」に従事していたケースも多いと考えられる。）

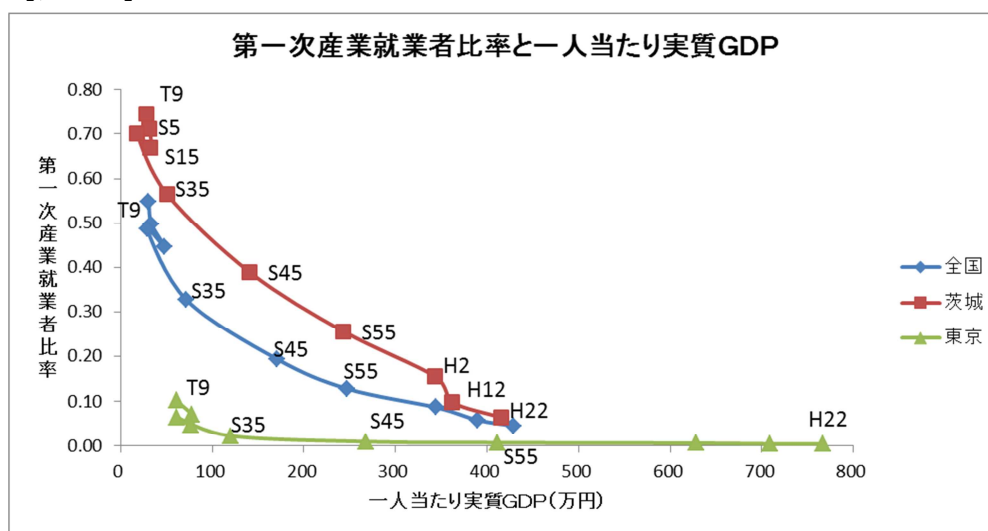
昭和５５年以降の労働参加率上昇には、女性の雇用増加の一方（男女雇用機会均等法は昭和６１年施行），更なる教育期間の長期化や景気低迷に伴う雇用減，高齢化による生産年

齢人口の減少等により、労働参加率の増減をもたらされたと考えられ、増減の要因については、より詳細な分析が必要となると考えられる。

VI 第1次産業就業者比率と一人当たり実質GDPの関係

次に、第1次産業就業者比率と一人当たり実質GDPの関係についてみる。(図12は青木(2014)を参考に作成した。)

【図12】



ここから、本県及び全国については、第1次産業就業者比率（以下、第1次比率）の低下とともに、一人当たり実質GDPが増加したことがわかる。（ただし、東京は比率が当初から低かったため、あまり明確な傾向はみられない。）

青木(2012)は、この背景として、第1次産業から第2、3次産業への労働移動、また、その労働移動が始まる前の長子相続制や社会規範により離農が抑制されていた時期（昭和20年以前）における農村での出生率の上昇や乳児死亡率の低下によるその後の生産年齢人口の増加（人口ボーナス）、を挙げており、国、時代を超えた就農人口比率の減少と一人当たりGDPの高度成長との関連性（「経済成長の量的側面」（クズネッツ））を指摘している。（構造変化及び人口ボーナスの一人当たりGDPへの寄与については、図1～図3参照。）

ここで本県は、大正9年から昭和25年まで第1次比率はほぼ70%前後（図9も参照）であり、一人当たり実質GDPの変化もあまりみられないが、それ以降、第1次比率の低下とともに、一人当たり実質GDPの伸びが確認できる。ただし、全国では平成2年、本県では平成12年以降は、それ以前と比べて、比率はそこまで大きく低下しない一方、一人当たり実質GDPは伸びている。これは、全国もほぼ同様の傾向である。

ここで、本県は当初、第1次比率が全国に比べても高かったため、その低下に時間を要し、一人当たり実質GDPの伸びが抑制された可能性が考えられる。本県の第1次比率は

昭和35年に全国の大正9年の水準である50%程度となっている。

しかし、その後、本県の第1次比率の低下とともに、一人当たり実質GDPの伸びが観察でき、平成22年時点では第1次比率、一人当たり実質GDPとも全国とほぼ同じ値となっており、この間に全国へのキャッチアップが達成された、とみなすことができる。(ただし、既に昭和55年時点において、一人当たり実質GDPは全国とほぼ同水準である。)

なお、このキャッチアップの過程で特徴的なのは、本県の推移を示す線が全国よりも右側にある点であり、ここから、全国よりも高めの第1次比率のもと、全国と同水準の一人当たり実質GDPを達成していた可能性が考えられる。(例えば、昭和55年及び平成2年では、一人当たり実質GDPは全国とほぼ同水準であると同時に、第1次比率は全国よりも高めとなっている。)

また、既述の様に、全国では平成2年、本県では平成12年以降、従来ほどの第1次比率の大きな低下はみられない一方で、一人当たり実質GDPが伸びているのは、第1次比率の低下自体が縮小したことによるものと同時に、第1次産業の構成比が小さくなったことで、一人当たり実質GDP全体に対する労働移動の寄与があまり大きな影響を持たなくなってしまう可能性も考えられる。図1で全国の構造変化の寄与をみても、年々縮小傾向であり、平成12年から平成27年にかけては、ほぼゼロとなっていることがわかる。

一方、本県の構造変化の寄与は、平成22年になっても残存している。(図2)この要因としては、労働移動によるものというよりむしろ、第1次産業内での生産性向上による、第2、3次産業との産業間生産性格差の縮小ということが考えられる。(下式参照)

③-2 構造変化要因 = $(1 - a \times b)$ の変化率 (再掲)

a = 1次産業労働シェア

b = $(1 - \text{産業間生産性格差})$

ここで、

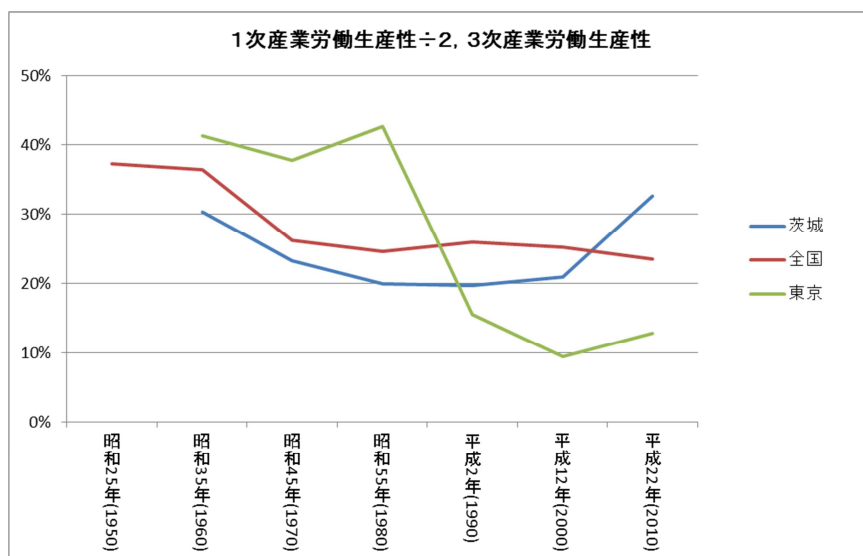
1次産業労働シェア = $1\text{次産業就業者数 (就業地ベース)} \div \text{全産業就業者数 (就業地ベース)}$

産業間生産性格差 = $\frac{1\text{次産業労働生産性}}{2\text{、3次産業労働生産性}}$

上記の関係から、1次産業労働生産性が上昇し、他を一定とすると、 b は減少し、 $(1 - a \times b)$ は増加し、構造変化要因はプラスとなるといえる。

なお、産業間生産性格差は図 1 3 のとおりであり、ここからも本県の産業間生産性格差が平成 1 2 年から平成 2 2 年にかけて縮小した可能性が見て取れる。なお、この要因として、1 次産業への設備投資や高付加価値化をもたらすイノベーション等により本県の 1 次産業の労働生産性が向上した可能性が考えられるが、これにはより詳細な検証が必要であると考えられる。

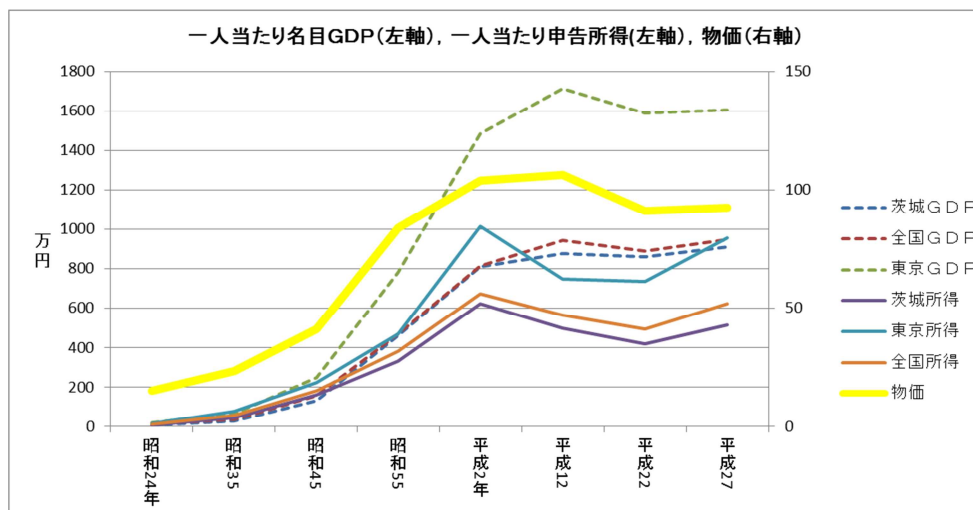
【図 1 3】



Ⅶ 所得との関連について

最後に、一人当たり名目GDPと所得との関係について述べる。

【図 1 4】



【図 1 5】

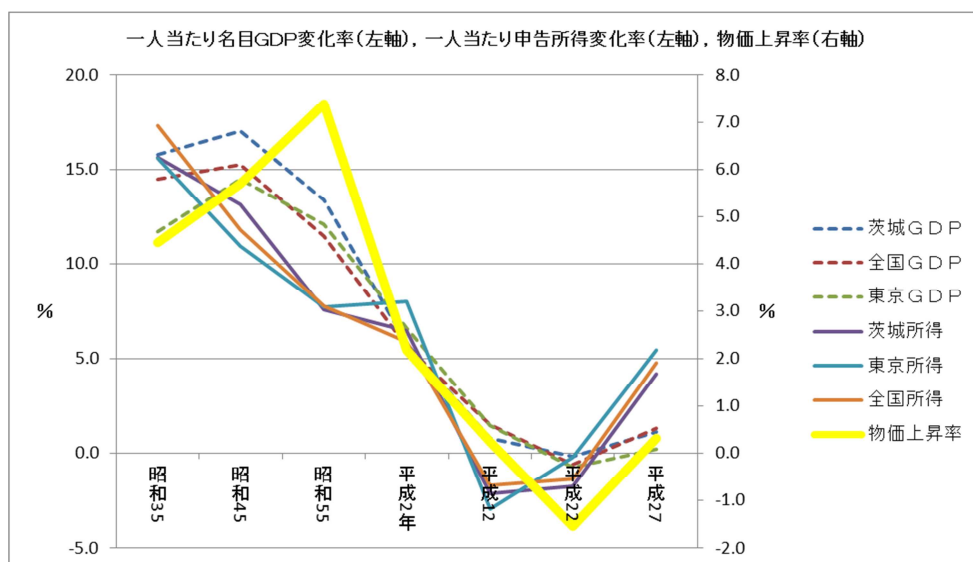


図 1 4、図 1 5 から、一人当たり名目GDP（以下、名目GDP）、一人当たり申告所得金額（以下、所得）、物価（GDPデフレーター）上昇率ともに、本県、全国、東京、全て概ね似た様な変動の傾向であることがわかる。（なおここで、一人当たり申告所得額とは所得税の申告所得金額を納税者数で割ったものである。（国税庁「長期時系列データ」による。）また、図 1 5 の変化率、物価上昇率は年率換算している。）

即ち、昭和 2 4 年から平成 2 年にかけては名目GDP、所得とも高い成長を達成したが、

その後は横ばいもしくは低下傾向となり、平成27年にある程度回復している。

ここで、名目GDPと所得の変動が連動するのは、労働分配率、県外からの所得、減価償却（固定資本減耗）等の諸要素の変動を無視すれば、所得は名目GDPとほぼ連動すると考えられることが要因として挙げられる。更に、名目GDP及び所得の変動が物価変動と連動するのは、名目GDPの変化に対する寄与の半分程度は物価変動によるものであることから裏付けられると考えられる。（図1～図3参照）ただし、所得税制による影響もあるため、所得税制上で補足される所得を実際の所得そのものとはみなせない点は注意を要する、と考えられる。

VIII まとめ

本県は戦前、全国と比較しても高い第1次産業の就業者比率となっていたとともに、一人当たりGDPも全国より低水準となっていたものの、戦後は高い経済成長を達成し、全国の水準へのキャッチアップが達成された。（図12）それには、全国と同様、第2、3次産業における労働生産性の向上が最も大きく寄与した。それとともに、第1次産業から第2、3次産業へ就業構造の変化も全国より長く持続し、それによる成長への寄与もあった。（図1、図2）更に近年は、第1次産業での労働生産性向上による第1次産業と第2、3次産業との生産性格差の低下が成長に寄与した可能性もある。（図13）

全国的には、直近では、就業者数の増加にともなう労働参加の増加による成長への寄与が大きかった。（図1）また、物価の下落も下げ止まり、所得も全国的に上昇傾向となった。（図14、図15）

IX 参考文献

一橋大学経済研究所「戦前期日本県内総生産データベース」

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/databases/>

独立行政法人経済産業研究所「都道府県別産業生産性（R-JIP）データベース 2014」

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/R-JIP2014/index.html>

青木昌彦（高槻泰郎訳）（2012）「経済発展と制度進化の5つの局面：中国・日本・韓国（朝鮮）」、『経済セミナー2012年8・9月号』日本評論社

<https://www.nippyo.co.jp/blogkeisemi/>

青木昌彦（2014）「雁行形態パラダイム・バージョン2.0—日本、中国、韓国の人口・経済・制度の比較と連結」、『青木昌彦の経済学入門：制度論の地平を拓ける』（ちくま新書）筑摩書房

谷本雅之（2011）「近代日本の世帯経済と女性労働—『小経営』における『従業』と『家事』」、『大原社会問題研究所雑誌635・636号』法政大学大原社会問題研究所

<http://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/images/oz/contents/635-02.pdf>